

複雑化する地域環境のなかで

1 地域内仲介者としての役割強化

残念ながら順調な結果は出ていないものの、これまでにシンガポールは、南シナ海問題でASEANと中国との仲介者の役割を果たそうと努力してきた。このように近年では、地域内の重要な安全保障や外交的な課題について積極的な仲介者となることで、国際社会での存在感を高めようとしている。

たとえば2015年には、シンガポールが助力する形で、中国（中華人民共和国）と台湾（中華民国）の、初の首脳会談が実現している。同年11月3日、台湾総統府は同月7日に馬英九総統と習近平主席の会談がシンガポールで行われると発表し、各方面に衝撃を与えた。これは1949年に双方が分断して以降の、初の首脳会談となった。

開催された会談では、双方が「ひとつの中国」原則を確認すると同時に、関係改善が平和的な発展につながるとの認識で合意した。シンガポールは、1993年の「第一次辜汪会談」(双方窓口機関トップの直接会談)を仲介したが、今回も双方から支援要請があったとして、外務省は「長年の双方の親友として直接対話の実現を助け、(中略)一貫して平和的な関係を支援してきた」との声明を出している。

さらに積極的な役割が注目されたのが、2018年のアメリカと朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の首脳会談である。2017年後半には極度の緊張関係にあった両国は、2018年に入ると対話を模索する動きが表面化し、両首脳の間で直接会談が検討されはじめた。この開催場所については、4月下旬から5月上旬にかけて韓国メディアが、シンガポールが有力との報道を行った。5月10日、トランプ大

統領自身がSNS上で、シンガポールで6月12日に首脳会談が開催されると発表し、11日にはリー・シェンロン首相も「平和への道のりの大切な第一歩であり、成功を祈る」とのコメントを出した。

これを受けて、シンガポールは具体的な準備を急速に進めたが、5月22日にはトランプ大統領が北朝鮮を牽制するために会談延期を示唆し、一時的中断に追い込まれた。しかし、6月1日にはトランプ大統領が会談実施を再表明して準備が再開され、5日には会談場所となるセントーサ島のホテルを含めた市内3カ所が「特別行事エリア」に指定された。同日にはビビアン・バラクリシュナン外相が、ワシントンでマイク・ポンペオ国務長官やジョン・ボルトン国家安全保障担当大統領補佐官（当時）と会談し、7日には平壤で李溶浩外相（当時）や金永南最高人民会議常任委員長（当時）と会談し、最終調整を行った。

こうして準備の整ったシンガポールには、6月10日に金正恩朝鮮労働党委員長とトランプ大統領が到着した。金委員長は10日夜にリー・シェンロン首相と会談し、11日夜にはビビアン・バラクリシュナン外相やオン・イエクン教育相の案内で、市内名所のマリナ地区を訪問した。一方、トランプ大統領は宿泊先から一切外出しなかった。こうして当日の12日、双方は会場に入って数時間の会談を行ったのち、北朝鮮の完全非核化と体制保証に合意した共同声明に署名した。

シンガポールでの会談開催について、リー・シェンロン首相は「両国からホスト国を要請された際、ノーとは言わなかった。われわれにはその能力があるだけでなく、それを完遂できるからだ」と、自信をもって述べている。実際問題としてシンガポールが選ばれたのは、アメリカとは安全保障上の緊密な連携関係を有する一方、北朝鮮とは中立的立場での外交関係があることに加えて、シンガポールは極めて高度な治安能力を有し、警備が容易という利点があった。

さらにシンガポールは、北朝鮮側の滞在費全額を含めた開催費用1630万シンガポールドル（当時のレートで約13億2000万円）を負担したが、シンガポールに世界中の取材陣が殺到し、国際的に注目を集めるなど、実質的経済効果はその10倍以上にもものぼるとされ、シンガポールのしたたかさをみせる結果となった。

2 迫り来るテロやサイバー攻撃の脅威

アメリカの調査会社ギャラップが発表した2019年「世界の法と秩序指数」で4年連続の世界1位となるなど、シンガポールの非常に優良な治安は世界的に知られている。その安全性こそが、東南アジア地域内での経済ハブとして、絶対的信頼を勝ち得ている大きな理由でもある。

一方で、1990年代以降のシンガポールは、非常に優良な治安という国際的評価に打撃を与えようとするテロリストの、潜在的な標的になってきた。万が一、シンガポールでテロ攻撃が発生した場合、それは世界的な衝撃になり、同国の経済的な優位性が揺らぐだけでなく、建国から現在に至るまで、国内で苦心しながら維持してきた民族的・宗教的な社会融和も、大きな後遺症を負うことになる。

シンガポールを攻撃しようとする勢力は、こうした効果を認識しており、テロ攻撃の策動は以前から存在した。たとえば、1990年代から2000年代初頭にかけては、インドネシアを中心に東南アジアに一時期勢力を拡大したジェマ・イスラミア (JI) が、活発な陰謀をめぐらせていたが、その後は近隣各国での取締まりを受けて弱体化していった。

しかし、2010年代半ばに入ると、中東地域におけるテロ組織「イスラーム国」(IS)の台頭によって、シンガポールでもイスラーム過激派に感化された一部の若者が同勢力に同調・参加する動き、あるいは具体的なテロ計画が露見するようになる。

最初のケースとなったのが、2015年4月に内務省が内国治安法に基づき、ISへの参加を企てた19歳の少年を拘束した一件である。この少年はISに参加できなかった場合には、国内の重要な人物や施設を襲撃する計画をもってたとされる。以降から現在まで、国民から外国人を含めて、多数の容疑者や潜在的脅威者が同法に基づいて拘束されており、その数は増加し続けている。

このようにシンガポールでは、多民族・多宗教という社会構成に加え、ムスリムが多数を占める周辺国家、さらには多くの外国人労働者が流入する環境から、テロの脅威が現実問題となっている。2016年3月にはK.シャンムガム内相兼法相が、ISの脅威増大によってテロ対策を強化しているが、「もはや攻撃が起こるかどうかわずなく、いつ起こるのかという問題」との危機感を表明している。

とくに衝撃的であったのは、リー・シェンロン首相がシンガポールは「ISの標的となっている」(8月3日)と明言した直後の8月5日、インドネシアでシンガポールを標的としたテロ計画が発覚し、現地当局が6人を拘束した事件である。この計画は、市内中心部のビジネス街で観光名所でもあるマリナ地区を、20キロ離れたインドネシアのバタム島からロケット弾で攻撃するという陰謀で、首謀者はシリア在住のテロリストから資金や専門知識の供与を受けていたことが明らかとなった。

この後も、イラクやシリアにおけるIS支配地域の崩壊によって、離散した元IS兵士1000人以上が東南アジア地域に帰還して活動する可能性があり、さらなる脅威が差し迫っていると考えられる。また、2019年1月に内務省が発表したテロ脅威報告では、国内で過激思想に染まった個人が多数確認されており、同国が標的となる可能性は高く、攻撃に備える必要があるとしている。

こうした脅威に対して、政府も容疑者や潜在的脅威者の拘束だけでなく、より積極的な対応を行ってきた。たとえば、2015年には隣国のマレーシアやインドネシアとのあいだで、対テロ諜報分野での情報共有や、ISなどの過激分子についての共同対処で合意している。また、アメリカとも当該分野での関係強化で一致するなど、対外的な協力関係を推進している。

国内では、国民全体での総合的テロ対策の取り組みである「SGセキュア」計画が導入された。さらに、監視・警戒体制の強化が実施され、2016年からは空港、政府庁舎、重要インフラ、ショッピング・センターといった、テロの標的となりやすい場所での警備強化、公共空間での監視カメラ増設、テロ緊急対応チームの創設などを、急速に進めてきた。2018年からは、各種センサーを搭載した高機能街灯10万基を設置し、さらに従来の監視カメラ・ネットワークとデータベースや人工知能を連動させ、不審な人物・物体などをリアルタイムに検知・照合・分析・記録する監視システムの導入が発表されている。

法律の整備も進められ、2017年4月には国会が、テロ対策のために大規模イベントの事前届出を義務づける「公共秩序法」改定案を可決し、9月にはテロの標的となる可能性が高い施設に安全対策を命令できる「インフラ保護法」を可決した。また、政府は2018年1月に、危険人物の入国阻止を強化する目的で、入国管理時の職員権限拡大や旅行者の個人情報収集を強化する「移民法」改定案を

提出した。2月にはテロ現場のSNS投稿や実況中継を強制遮断できる「警察権限強化法」も可決している。

一方で政府は、対テロ対策の強化によって、宗教間や民族間の融和という建国以来の難題が、ふたたび掘り起こされてしまうことを懸念している。リー・シェンロン首相は「民族・宗教の融和は継続的課題で、現在の調和は自然なものではなく、何十年間も続いてきた国民の意志で、維持・達成されている」(2015年10月)と述べている。

このため、異なる民族や宗教への誤解を防ぎ、国家・社会の一体感を維持するため、若い世代などへの教育プログラムが導入されている。また、ほかの宗教を侮辱・敵視・攻撃して宗教的調和を乱す活動も警戒している。たとえば近年は、宗教的過激思想の侵入を防ぐために、攻撃的なキリスト教伝道師やイスラーム指導者などの入国を拒否するケースが相次いでいる。また、2019年10月には宗教的不和・憎悪を拡散する人物に制限命令を行使すると同時に、外国からの宗教的影響の防止にも重点をおいた「宗教調和維持法」(1990年制定)の改定案も可決・成立している。

このほか、テロの脅威とあわせた課題として、シンガポールではこの数年、サイバー・セキュリティの問題に注目が集まっている。シンガポールは、国や社会の生活システムをITやAIのネットワークで結んだ「スマート国家」の構想を積極的に推進しており、その基幹となるITインフラを防護する必要性から、サイバー・セキュリティへの対策・投資を強化してきた。これは一面、この課題を新産業育成のための先行投資・技術蓄積としてとらえ、将来的なビジネスチャンスに変えようとするものでもあった。

しかし、2018年には深刻な脅威となる事案が発生し、同問題が懸念から現実となって衝撃が広がった。同年7月、政府は公営医療機関グループ「シングヘルス」の患者情報約150万人分が、サイバー攻撃で流出したと発表した。とくに深刻であったのは、この実行犯がリー・シェンロン首相の個人情報に、国民登録管理カード番号を用いた不正アクセスを集中させていた事実であった。サイバー・セキュリティ庁(CSA)のデイビッド・コー長官は、「目標を絞った計画的なもの」と述べ、8月6日にはS・イスワラン通信・情報相が、具体的な国名の名指しは避けたものの、攻撃は外国政府と関係するグループが行ったと断言した。

この事件は、「スマート国家」化にともないサイバー・セキュリティーに注力していたはずが、首相を標的とした攻撃が公然と行われ、容易にセキュリティーが破られたという点で、極めて深刻なものであった。さらに以降も、軍や公的機関に対するサイバー攻撃が頻繁に発生した。

このためCSAは2018年8月に、11の重要セクターでサイバー・セキュリティーの再検討・対策強化を命令し、2019年1月には「テレコム・サイバーセキュリティー戦略委員会」、同年3月には「公共部門データ・セキュリティー検討委員会」を設置して、改善に向けた措置提言とアクション・プランの作成を進めている。

3 最隣国マレーシアとの高速鉄道計画の進捗と頓挫

シンガポールは、1963年にマレーシア連邦に加入したものの、1965年には連邦を追放される形で、独立を余儀なくされた歴史的経緯がある。このためマレーシアとは、さまざまな側面で密接な最隣国であるにもかかわらず、時としてその関係は緊張を伴うものでもあった。

もっとも、この20年ほどの両国関係には大きな対立や混乱がなく、とくに2009年にマレーシアで成立したナジブ・ラザク首相率いる政権とは、良好な関係を構築していた。その象徴ともいえるのが、2011年から事業化調査と両国間協議が本格的に進展した、シンガポールとクアラルンプールを結ぶ高速鉄道計画である。この計画について、2013年2月にシンガポールを訪問したナジブ首相はリー・シェンロン首相と会談し、2020年までに高速鉄道の完成をめざすことで合意した。同年12月には、両国が建設推進合同委員会の設置を決定し、2014年には具体的計画が発表された。2015年4月、マレーシア連邦議会は同計画を承認し、総事業費384億リングギ、2016年起工、2020年完成を目標にした。

ただし、2015年5月にリー・シェンロン首相は、2020年の開業は「現実的でない」と再検討の必要性を述べ、9月にはマレーシア陸上公共輸送委員会（SPAD）が、2017年起工・2022年開業との予定を示した。さらに11月、マレーシア紙が総事業費は650億リングギに拡大し、起工も2018年にずれ込むと報道するなど、当初から目算が狂いはじめていた。それでも同年には、シンガポール側も、発着駅を南西部ジュロン・イースト地区に建設することを決定し、あわせて同地区を

副都心として複合開発することを発表している。

しかし、目算の狂いは続き、2016年7月には両国が詳細を記した覚書に調印したものの、開業時期はまたもやずれ込み、2026年の見通しとなった。この新しいスケジュールについても、リー・シェンロン首相は多くの要因があるため難しいであろうとの見解を示した。結局、同年12月にはリー・シェンロン首相がクアラルンプールを訪問し、両国間の最終合意である二国間協定を締結した。さらに2017年10月には、シンガポール国会で、高速鉄道についての「越境鉄道法案」が提出され、12月にはもっとも重要となる事業者選定入札が公示された。

ところが、2018年に大きな異変が発生した。同年5月、マレーシアで実施された総選挙で、マハティール・モハマド元首相の率いる野党連合が勝利し、同氏が新首相に就任したのである。選挙翌日、リー・シェンロン首相は早速マハティール首相にお祝いのメッセージを発し、次週にはクアラルンプールを訪問して首脳会談を行うなど、早急に両国関係の確認・維持に動いた。

それにもかかわらず、政権交代の余波は高速鉄道計画に及んだ。5月後半、マレーシアのアズミン・アリ経済相が、同計画を含めた各種の大型開発プロジェクトを再検討すると述べたのちに、マハティール首相が、巨額の建設費用を理由に中止を表明している。もっとも、6月に入ると同首相は、「ある意味で延期されたもので、再評価の必要がある」と柔軟姿勢に変化し、シンガポールとの交渉に含みをもたせた。これはシンガポールに支払う違約金が、5億リング（当時のレートで約140億円）と予想されており、その補償協議を控えているためであった。

一方で、シンガポールでは7月上旬にコー・ブンワン運輸相が、正式な中止決定の通知を受け取っていないとして、マレーシア側の思惑に疑問が拡がった。7月後半にはマハティール首相が「中止ではなく延期の可能性がある」と再び表明し、アズミン経済相もシンガポールに二国間協議を開催したい旨の書簡を送付したことで、8月にはコー・ブンワン運輸相と最初の会談を実施している。この後も両者は断続的に協議し、9月初旬に、2020年5月末までの計画延期、シンガポールへの1500万シンガポールドルの違約金支払い、2031年1月までの開業延期で合意した。さらに、この合意は2020年5月に、同年12月末まで再延長された。

もっとも、シンガポールは2018年7月末時点で、すでに高速鉄道計画に関連して約2億6200万シンガポールドル以上を投資しており、ターミナルとなる予

定であったジュロン・イースト地区の再開発計画も見直しが必要となった。それにもかかわらず、シンガポール側が違約金の大幅減額を含む計画延期に同意したのは、後述のようにマハティール政権の再登場以降、さまざまな問題が発生するなかで、最隣国であるマレーシアとの二国間関係維持を優先するためであった。

なお、この計画は当初から国際的な関心が集まっており、日本企業も政府の後援を得て、早い段階から参入を模索してきた。しかし、中国、韓国、フランスといった各国も参入に強い関心を示し、とくに中国は、首脳レベルでの働きかけ、大規模展示会の開催、政財ミッションの派遣にとどまらず、マレーシアの政界や華人系財界人への組織的な働きかけを行ってきた。もっとも露骨であったのは、ナジブ首相周辺で大規模な汚職スキャンダルの元凶となり、巨額債務を抱えていた政府系投資会社「ワン・マレーシア・デベロップメント」(IMDB)に救済的な部門買収を提案する一方、最終的に頓挫はしたものの、高速鉄道起点駅周辺の土地開発計画「バンドル・マレーシア」の権益を取得する工作であった。

これに対して、日本側は首脳・大臣級レベルを含めた官民でのアピール、ミッションの派遣、展示会の開催など、正攻法での受注競争を展開してきた。2016年9月には、安倍首相が訪日中のリー・シェンロン首相と会談し、国土交通省とシンガポール運輸省のあいだでの高速鉄道参入を議題に含めた次官級協議開催で合意している。この際、リー・シェンロン首相からは「日本の新幹線が入札に打ち勝ってほしい」との言質を得ている。以降も積極的な後押しが行われてきたが、2018年の計画延期発表を受けて、現在は水面下での動きに徹する状態が継続している。

4 2018年の対マレーシア関係の悪化

マレーシアでの政権交代とマハティール首相の復活は、高速鉄道計画の中止だけでなく、両国間のさまざまな方面で波紋を巻き起こした。そもそもマハティール首相は、1980年代から1990年代の首相在職時に、シンガポールおよびリー・クアンユー元首相をライバル視し、両国関係はしばしば対立に直面してきた。そして、こうした体質は時代が流れても変化していなかったことが、次第に明らかになっていった。

そのひとつが、突如として再浮上した、マレーシア側からの水資源の供給問題である。自国領土内での水資源に乏しいシンガポールでは、国境を接するマレーシアのジョホール州で採取した水を購入し、これを浄化して自国内で利用するほか、一部をジョホール州に売り戻すという長期協定を結ぶことで、水資源を安定確保している。この協定は1962年に結ばれたもので、1000ガロン当たり0.03リング、1日当たり2億5000万ガロンを、2061年まで購入可能とする内容である。

一方で、シンガポールは人口や都市の規模膨張によって拡大する水資源需要を補い、また、安全保障上の観点からもマレーシアへの依存を減らすため、国内の貯水池や淡水化プラントの整備、水資源の再利用や節約運動に力を入れてきた。しかし、それらには自ずと限界があり、国内での水資源の大部分は、依然としてマレーシアからの供給に依存しているのが現実である。

ところが2018年6月、マハティール首相は1962年に締結した協定を「まったくもって馬鹿馬鹿しい」と批判し、再交渉すると発言した。これに対し、シンガポール外務省は即座に協定遵守を求める声明を発表し、7月初旬にはビビアン・バラクリシュナン外相も「協定違反は、主権国家として独立した我が国の存立基盤である（両国間の『分離・独立協定』にも疑問を投げかける）」と強く反発した。

しかし、マハティール首相は8月のアメリカのAP通信のインタビューで、供給する水の価格を10倍以上に引き上げる必要があると述べるなど、シンガポールへの揺さぶりを続けた。そして、2019年1月からは両国間の協議が開始され、4月にはリー・シェンロン首相とマハティール首相の直接会談で、今後の協議継続および最終解決手段としての国際仲裁の活用検討で合意した。ところが、同年8月にはマレーシアのザビエル・ジャヤクマル天然資源相が、2022年までにジョホール州の浄水自給体制を確立し、シンガポールの浄水を購入しない方針であると述べるなど、2061年の現協定失効に向けて、水資源問題は引き続き両国の懸案になると思われる。

さらに2018年末には、両国間で領海・領空をめぐる問題が顕在化し、大きな緊張が生じた。近年の両国間では、わずかな領土問題として、両国沖合のペドラ・ブランカ島の領有権問題があった。しかし、これについては同年5月にマレーシア側が、国際司法裁判所への提訴を条件付きながら取り下げ、6月末にはペドラ・ブランカ島および近接するマレーシア実効支配下にあるミドル岩礁の周辺での共

同パトロール提案もあり、前向きな動きととらえられていた。

ところが、10月にマレーシアは、シンガポールが島内西南端で開発を進めるトゥアス港と海峡に面して向かいあう、マレーシア側ジョホール港の港域（船の入出港時、物理的に使用する海域）拡張を、突如として官報に公告した。

シンガポールでは、これまでに運用してきた市内中心部からも近い南東部のコンテナターミナル機能を、新たな埋立拡張工事で造成したトゥアス港に集約・拡大し、これを2040年の全4期完工で世界最大かつ完全自動化したコンテナターミナルにする計画である。一方で、元のターミナル地域を含む広大なエリアを、ビジネス・パーク、住宅地域、レクリエーション施設などによる市街地として、複合再開発する構想を推進している。しかし、マレーシア側の官報公告は、この鍵となるトゥアス港の拡張を牽制するものであった。

とくに問題が深刻であったのは、マレーシア側が新たに設定した港域が、シンガポールの領海およびトゥアス港の港域とも重複していたことであった。このため、シンガポール海事局は公報でマレーシア側公告を認めないと発表した。マレーシアは11月に公報および水路通報でも先述の主張を行った上、同月中旬からは公船を派遣して、同港域でのたび重なる航行や常駐を行った。

これに対してシンガポールは、領海侵入は主権侵害であるとして強硬に反発し、12月には事実を公表するとともに、トゥアス港の港域拡張を宣言した。さらに複数の主要閣僚が、「断固とした対応措置をとる」「偶発的事態が発生する可能性がある」と異例の警告を発するなど、両国間には近年になく緊張が高まった。

これを受けて、両国は2019年1月から協議を開始したが、2月にはトゥアス港沖の争議海域で、マレーシア公船と外国籍貨物船の衝突事故が発生した。こうした緊張のなか、3月には両国間で、双方主張の一時取り下げと、共同委員会による対話継続で合意し、事態は一時的に沈静化している。

このほかにも、2018年11月下旬にマレーシアは、シンガポール北部にあるセレーター空港で、新しい発着管制方法が一方的に導入されていると指摘し、これが自国ジョホール州のパシール・グダン開発区の発展を阻害していると主張して、同空域を飛行制限区域に指定した。さらに、1973年の両国間合意によってシンガポールが管理している、ジョホール州南部空域管制権の返還を要求するとの通告を行った。

これに対して、コー・ブワン運輸相は、マレーシアの主張は現状や国際民間航空機関（ICAO）の取決めを一切無視しているとして強く拒否した。結局、2019年1月には両国間協議が開催され、双方が措置を停止して今後も協議を継続することで合意し、さらに4月6日には、セレーター空港の発着管制システムを両国が共同開発することで落ち着いた。

以上のように、両国は最隣国であるがゆえに、しばしば問題が発生してきたが、2018年の一連の事件は、近年にない大きな摩擦となった。一方で、水資源の問題、ジョホール州南部での開発事業、越境通勤者を中心にした一日30万人以上もの恒常的な人の往来など、両国間では切り離しの難しい利害関係の深化があり、容易に関係を悪化させることもできない。2018年の各方面での両国間摩擦は、マハティール政権の誕生とその政治的余波が主要因ではあったが、一方では、長らく忘れられていた最隣国との緊張という事態を、シンガポールの朝野に再認識させることになった。

5 良好な対日関係の発展

日本とシンガポールの戦後における二国間関係は、経済を中心として良好かつ堅実に発展してきた。

もっとも、イギリス領であったシンガポールは、太平洋戦争中に日本軍の侵攻・占領を受け、華僑虐殺などの辛い過去をもつことも事実である。しかし、1965年の独立以降に積極的な外国資本導入を図るシンガポールと、東南アジアへの経済的再進出を図る日本の思惑が一致し、長きにわたって、経済面での良好なパートナーシップを形成してきた。そうしたなかで、過去へのわだかまりを乗り越える努力が、おもに被害を受けたはずのシンガポール側の多大な努力によってなされ、時間をかけて相互理解が深まってきたことが、今日の良好な両国関係の発展に大きく寄与している。

1980年代後半からは、プラザ合意後の長期的な円高の趨勢を受けて、日本の製造企業がほかの東南アジア諸国に進出し、一方で人件費など諸コストの上昇したシンガポールには、地域統括などの機能が集中していった。また、このような経済面での強い関係とは裏腹に、外交面での交流は、1990年代から2000年代に

かけての日本の相対的な影響力低下と、日本側のシンガポールへの関心の薄さによって、活発とは言い難い状況が続いてきた。

ところが、2010年代に入ると、状況は大きく変化する。まず挙げられるのは、日本側でのシンガポールへの関心の高まりである。とくに、対中関係の不安定化、さらには中国による南シナ海への積極進出を受けて、マラッカ海峡の先端という地政学的要衝にあり、かつASEANにも大きな影響力をもつシンガポールとの関係が、地域外交の安定化やシーレーン防衛の観点から、あらためて見直されていった。シンガポール側でも、2012年の第二次安倍政権の誕生以降、日本の政局安定による国力復活と、地域への影響力の回復を見越して、積極的な関係構築に動きはじめた。

これが具体的な動きとして表れたのは、2013年からであった。同年1月、岸田文雄外相（当時）が東南アジア歴訪の途中でシンガポールを訪問し、リー・シェンロン首相やK.シャンムガム外相兼法相（当時）と会談した。この際に岸田外相は、ASEAN有力国であり地域経済のハブでもあるシンガポールとの関係重視を表明し、シンガポール側からは日本のリーダーシップ発揮への期待が表明された。3月には、訪日したゴー・チョクトン前首相が安倍首相と会談し、5月にはリー・シェンロン首相が日本を公式訪問して、安倍首相との会談が行われた。

そして同年7月には、安倍首相が日本の現職首相としては11年ぶりに、シンガポールを公式訪問して、リー・シェンロン首相と会談した。席上では「東アジア地域包括的経済連携」(RCEP) や「環太平洋パートナーシップ協定」(TPP) の交渉推進への連携が確認され、安全保障分野での協力拡大でも合意した。さらに12月中旬にはリー・シェンロン首相が、日本とASEANの友好協力40周年を記念する「日・ASEAN特別首脳会議」出席のために再訪日し、安倍首相と会談している。また、2014年5月には、安倍首相がふたたびシンガポールを訪問し、「アジア安全保障会議」で講演を行っている。

2016年は、日本とシンガポールの国交締結50周年という節目であった。当日である4月26日には、安倍首相とリー・シェンロン首相が記念書簡を交換し、双方は経済のほか政治、安全保障、文化での交流を回顧しつつ、緊密な相互関係を再確認した。シンガポールでは記念イベントも開催され、そのなかでも最大の「SJ50」と銘打たれたお祭りでは、目抜き通りのオーチャード・ロードで、阿

波踊りを中心としたパレードが行われた。

同年8月にも、安倍首相がシンガポールを訪問しており、さらに9月にはリー・シェンロン首相も訪日し、天皇皇后両陛下による昼食会、安倍首相との会談、故リー・クアンユー元首相への桐花大綬章の勲章伝達式が行われた。このほか、11月にはトニー・タン大統領（当時）が国賓として訪日し、皇居での歓迎行事と天皇皇后両陛下主催の宮中晩餐会、安倍首相との会談が行われている。なお、リー・シェンロン首相は私人としても、同年6月と12月の2度にわたって日本を訪問しており、休暇を過ごしている。

2017年には、もうひとつの歴史的節目となる行事があった。同年2月15日、シンガポールは太平洋戦争で日本軍の攻撃を受けて陥落してから、75周年を迎えた。この年には、例年の平和祈念式典に日本が初めて招待され、篠田研次駐シンガポール大使（当時）が犠牲者に哀悼の意を表し、献花を行っている。

この席上、シンガポール側の式典開催委員長は、「すべての国が第二次世界大戦の犠牲者であり、過去の敵であっても、今では平和で揺るぎのないパートナーとして、ともに未来を歩んでいる」と述べ、日本の初参加を非常に有意義な出来事であると表明している。こうした過去の歴史を乗り越える努力が、シンガポール側が手をさし伸べることで実現してきた経緯を、日本は記憶する必要がある。